

2007年以降の「円高」傾向が変わる可能性

Raku
Yomi

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

14日に野田首相が衆議院を解散する意向を表明して以降、為替市場では円安基調が継続しています。総選挙後に次期政権が日銀に金融緩和圧力を強めるとの思惑が広がったことや、21日に発表された10月の貿易統計で、日本の貿易収支が同月としては過去最大の赤字となったことなどが背景にあるとみられます。

こうした円安の進行などを受けて、2011年10月以降、70円台という円高水準にある「200日移動平均線」が、あと十数銭で80円台となることなどから、市場では、これまでの円高傾向に変化が起き始めているとの見方が広がっています。移動平均線は、相場の基調が上下どちらに向かっているのかを判断するのに用いられており、中でも200日移動平均線は、中期的な相場の基調をつかむ手掛かりとして使われています。実際に、これまでの200日移動平均線の推移(下図)をみると、日々の動きとは別に、為替相場の大きな方向性が確認できるほか、同移動平均線が一旦上向き(下向き)始めると、相当長く、大きくなっていることがわかります。今年2月の日銀の金融緩和などをきっかけに、200日移動平均線は既に緩やかに上向き始めていましたが、足もとで再び円安基調が強まる中、同移動平均線が超円高水準とみられる70円台から、80円台をうかがう展開となっており、2007年以降の「円高」傾向が変わる可能性が注目されています。

なお、為替相場は政局や貿易収支など様々な要因の影響などから変動していますが、日々の動きが200日移動平均線を形作っていることに加え、移動平均線による基調の変化に着目して投資を行なう投資家が多いことなどを考えると、同移動平均線が示す変化は、注目すべき変化といえそうです。

円(対米ドル)相場と同200日移動平均線の推移

(2000年1月3日～2012年11月29日)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。